

「次世代エネルギー・社会システム実証」  
関連予算資料

# 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金 401.5億円（200.5億円）

資源エネルギー庁 新エネルギー対策課  
03-3501-4031

住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施することにより、住宅用太陽光発電の導入を加速します。

（本予算により想定される導入件数：約15万戸）

市場拡大によって住宅用太陽光発電システムの価格低下を実現し、住宅分野での更なる大量導入を目指します。

## 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 対象者

以下の要件を満たす太陽光発電システムの設置を行う者。

変換効率が一定以上のもの

一定の品質・性能が一定期間確保されているもの

kWあたりのシステム価格が一定の額以下のもの

### 補助金の額

定額（7万円 / kW）



< 住宅用太陽光発電設備を導入した住宅の例 >

# 民生用燃料電池導入支援補助金 67.7億円（60.7億円）

資源エネルギー庁 新エネルギー対策課  
燃料電池推進室  
03-3501-7807

21年度から世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（「家庭用燃料電池システム」）の早期の自立的な市場の確立を目指し、導入初期段階における市場を創出するため、購入費用の一部を補助します。

## 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 対象者

- ・家庭用燃料電池システム（エネファーム）を設置する者
- ・リース等により家庭用燃料電池システムを提供する者

### 対象行為

一定の性能要件を満たす機器（審査機関にて機器の性能を評価し、対象となる型式を認定・公表。）の設置。

0.5から1.5kWの発電出力があること。

低位発熱量基準（LHV基準）の総合効率が80%以上であること。

貯湯容量150L以上のタンクを有し燃料電池ユニット部の排熱を蓄えられること。

### 補助率

従来型給湯器との価格差の1/2 + 設置工事費の1/2  
（補助上限額130万円）



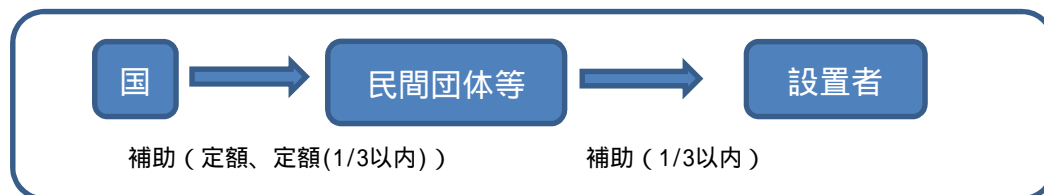
< 家庭用燃料電池システム「エネファーム」 >

# 住宅・建築物高効率エネルギーシステム 導入促進事業費補助金 76.9億円（56.5億円）

資源エネルギー庁 省エネルギー対策課  
03-3501-9726

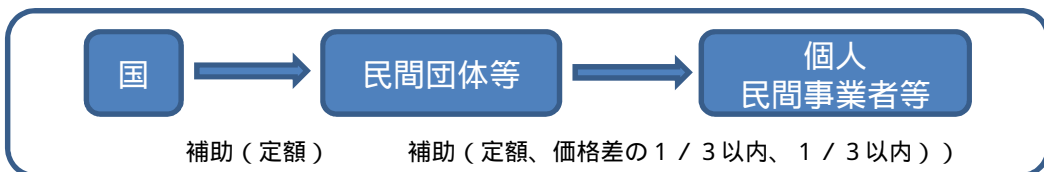
## (1) 先導的システム支援事業

2030年の住宅・建築物におけるネット・ゼロ・エネルギー化を目指すべく、住宅・建築物に省エネルギー性能の高い高効率エネルギーシステム（年間エネルギー消費量を25%程度削減できるもの。）やビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）を導入する者に対して補助を行うとともに、その導入によって得られる省エネ効果等を検証し、その成果を活用して更なる省エネを進めます。



## (2) 高効率給湯器、高効率空調機導入支援事業

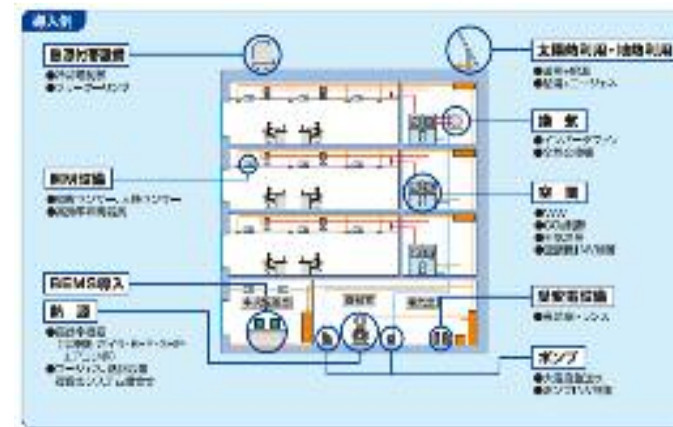
従来機器に比べ省エネルギー効果が大きく、費用対効果の高い高効率給湯器及び高効率空調機を導入する際に、その経費の一部を補助します。



### 住宅



### 建築物



### 高効率給湯器



# 蓄電複合システム化技術開発 43.4億円（新規）

資源エネルギー庁 新エネルギー対策課  
03-3501-4031

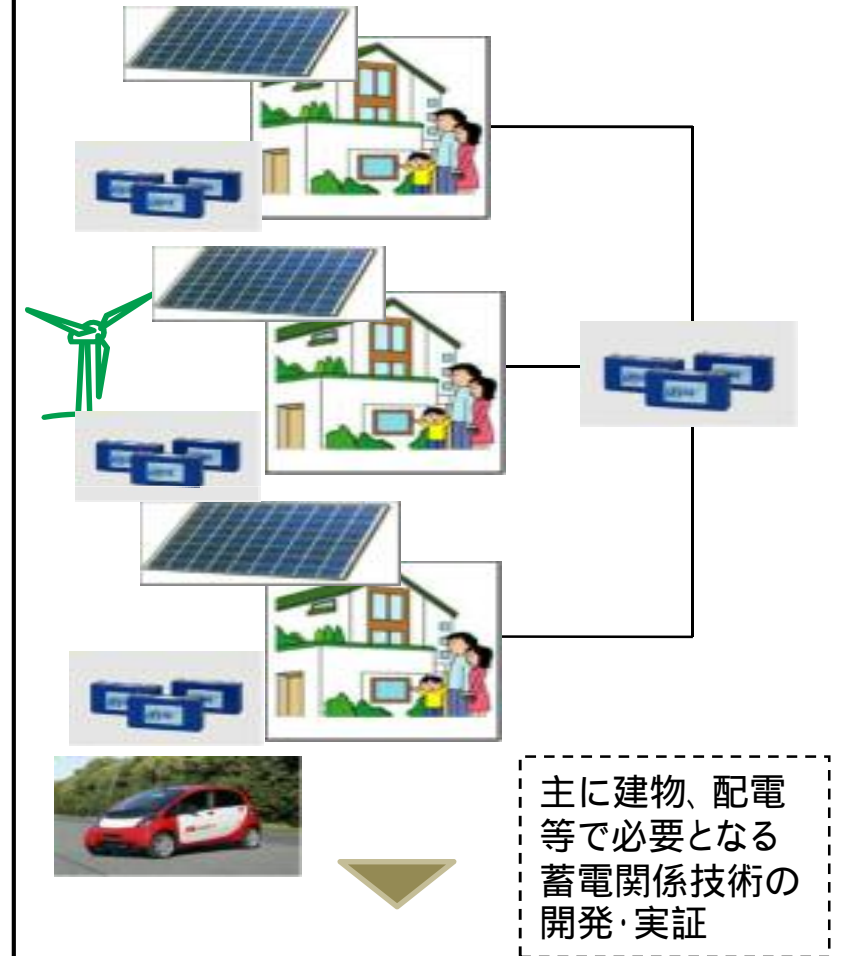
太陽光発電等の小型分散型エネルギー源の急速な導入拡大を踏まえ、エネルギーの効率的かつ効果的な利用に不可欠となる蓄電システムを開発します。

具体的には、産学官の知見を結集し、太陽光パネル・電気自動車等を組み合わせた場合に最適な需要側に設置される蓄電池の開発のほか、制御・評価等に係る技術開発を行い、蓄電池と組み合わせた最適なエネルギー利用システムの構築に繋がります。

とくに、大規模に蓄電池を設置し、実証を行うことで、全国レベルでの迅速な蓄電池の導入・普及に繋がります。

なお、我が国が世界トップである蓄電池の開発・製造は、競争の激化により米中韓等の激しい追上げを受ける状態です。本開発により、あわせて産業競争力強化を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



小型分散エネルギー大量導入下における、最も効率的・効果的なシステムを構築



# クリーンエネルギー自動車等導入促進対策事業 137.0億円（42.7億円）

資源エネルギー庁 新エネルギー対策課  
03-3501-4031

本格的に市場投入される電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車等の導入及び充電設備等の設置に対する補助を行い、普及促進を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



## (1) 補助対象車両等

自動車：電気自動車、プラグインハイブリッド車、  
天然ガス自動車（除く乗用車）、  
クリーンディーゼル自動車、液化石油ガス自動車

燃料供給設備：充電設備、  
天然ガススタンド、液化石油ガススタンド

## (2) 補助率

自動車：通常車両との価格差の1/2以内  
燃料供給設備：1/2以内

電気自動車



充電設備



（急速充電器）

（普通充電器）

クリーンディーゼル自動車



プラグインハイブリッド自動車



液化石油ガス自動車



## 予算の内訳

電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等は  
電源開発促進勘定（123.7億円）

天然ガス自動車、クリーンディーゼル自動車、液  
化石油ガス自動車等はエネルギー需給勘定  
（13.3億円）

地域エネルギーマネジメントシステム開発事業  
(スマートコミュニティ関連システム開発事業)  
11億円(新規)

商務情報政策局 情報経済課  
03-3501-0397

太陽光発電などの新エネルギーや電気自動車などのエコカーの大量導入を可能とするために、地域のエネルギーの需要を最適にコントロールするシステムの開発を支援します。

さらに、本事業により開発したシステムを国内外に広く展開するために、システムの国際標準化を促進します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

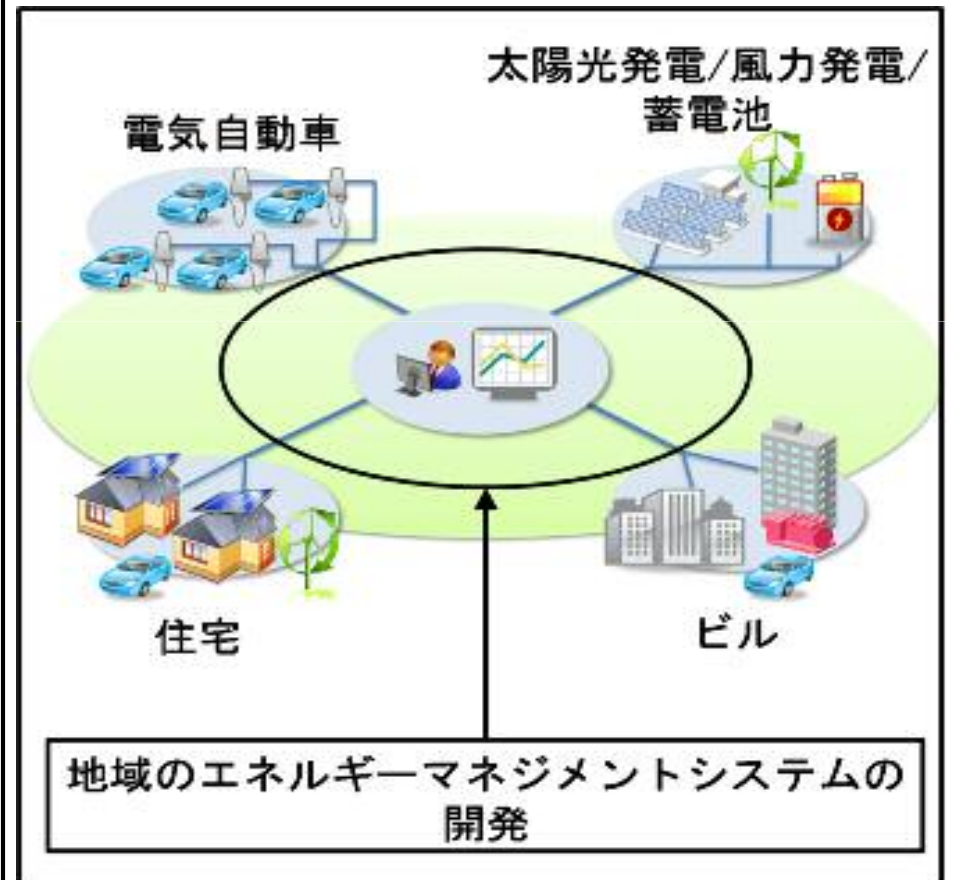
経済産業省



民間企業等

補助(2/3又は定額)

地域のエネルギーマネジメントシステムのイメージ



# 新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金 344.8億円（364.4億円）

資源エネルギー庁 新エネルギー対策課  
03-3501-4031

## 地域新エネルギー等導入促進事業 【補助率1/2以内】

- 地方自治体等による設備導入及び地方公共団体と連携して行う設備導入に対して補助を行います。

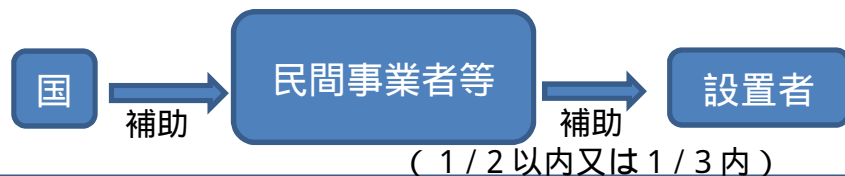
## 新エネルギー等事業者支援対策事業 【補助率1/3以内】

- 民間事業者による設備導入に対して補助を行います。

太陽光発電をはじめとする新エネルギーは、他のエネルギーと比較して高コストであり、市場メカニズムに委ねては普及が進みません。

本事業により、新エネルギー等利用設備導入時の負担を軽減し、経済性を補填することで普及を促進し、温室効果ガスの排出削減及びエネルギーセキュリティの向上を図ります。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 新エネルギーの内訳

- ・太陽光発電
  - ・風力発電
  - ・バイオマス発電
  - ・バイオマス熱利用
  - ・太陽熱利用
  - ・小水力発電
  - ・地熱発電(バイナリー発電方式)
- 等



太陽光発電  
(川崎市の例)



風力発電  
(北栄町の例)



バイオマス発電  
(糸魚川市の例)

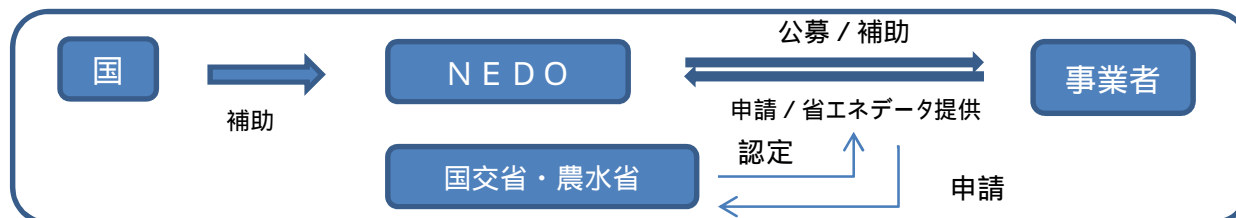


# エネルギー使用合理化事業者支援補助金(NEDO分) 240.1億円(296.5億円)

資源エネルギー庁 省エネルギー対策課  
03-3501-9726

事業者が計画した省エネ取組のうち、「技術の普及性」、「省エネ効果」、「費用対効果」が高いと認められる設備導入費等について補助を行います。

## 条件(対象事業等、対象者、補助率等)



- (1) 補助対象者  
全業種を対象とします。  
設備を設置・所有する事業者(法人格を有していること)を対象とします。
- (2) 補助率・補助上限額  
事業者単独事業 1/3以内 【上限額: 5億円/件 (大規模事業または複数年事業の上限額は15億円以内/年度)】  
複数事業者連携事業 1/2以内 【上限額: 15億円以内/年度】

## 高性能工業炉



## コージェネレーションシステム(CGS)



# エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体分） 30.0億円（新規）

資源エネルギー庁 ガス市場整備課  
03-3501-2963

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

工業炉、ボイラ等の燃焼設備（エネルギー多消費型設備）の省エネルギー化を図りつつ、CO<sub>2</sub>削減に寄与する天然ガスの高度利用を行う事業者に対し、その設備変更等に要する経費（設備改造費、設備更新費、設計費等）の一部を補助することにより、温室効果ガスの排出量削減目標達成に取り組む。  
京都議定書目標達成計画において2012年までの第一約束期間において温室効果ガスを6%削減（1990年比）することが目標とされており、これに向けて産業部門においては2010年度末までに25～29百万t-co<sub>2</sub>の削減が必要とされている。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

エネルギー多消費型設備天然ガス化推進等補助金（平成14～21年度実施）によるCO<sub>2</sub>削減効果

